

2025 年 10 月 6 日
りそなホールディングス 市場企画部
佐藤 芳郎

自民党総裁選挙：接戦を経て高市氏が勝利、日本初の女性内閣総理大臣が誕生へ

要約

- 10 月 4 日に行われた自民党の臨時総裁選挙では、接戦を経て、高市早苗氏が勝利した。少数与党ではあるものの、10 月 15 日から開会予定の臨時国会で内閣総理大臣に就任することになる。
- 今回の選挙結果を踏まえると、高市氏の勝利の背景にある要因として、①国民からの支持の厚さが評価された、②自民党が変革するシンボルも担う人材として評価された、と見ることができる。内閣支持率の水準次第では早期の衆議院選挙も否定できないだろう。
- 各候補の政策を比較しても、野党との連携を視野に入れていたことから、全ての候補がある程度は拡張的な財政を標榜していた。しかし、勝利した高市氏は「責任ある積極財政」を提唱し、候補者の中でも財政拡張色が強い。臨時国会では補正予算の必要性などを含めて、再び財政懸念が金利を上昇させやすい環境になってきそう。市場のオーバーシュートで長期金利が 1.8% 台に跳ねる可能性も出てきそう。

自民党の臨時総裁選挙は高市氏が勝利し、日本初の女性内閣総理大臣が誕生へ

10 月 4 日に投開票が行われた自民党の臨時総裁選挙では、事前の報道で優位とされていた小泉氏が敗れ、高市早苗氏が勝利した。臨時国会の開催は 10 月 15 日からが予定されており、自民党は少数与党とはなっているものの、野党が統一候補を擁立する動きが見えないことから、高市氏が日本初の女性としての内閣総理大臣に就任することとなるだろう。

今回の選挙結果を振り返ると（図表 1）、第一段階と決選投票で共に高市氏は国民からの支持（党員・党友票、都道府県連票）が他候補を上回った。この結果から見てくることとして、国民からの支持の厚さが評価されたということが勝利の背景にありそう。

図表 1：国民からの支持で他候補を圧倒した高市氏

1回目投票			
候補者	国会議員票	党員票	合計
高市 早苗	64	119	183
小泉 進次郎	80	84	164
林 芳正	72	62	134
小林 鷹之	44	15	59
茂木 敏充	34	15	49

決選投票			
候補者	国会議員票	都道府県票	合計
高市 早苗	149	36	185
小泉 進次郎	145	11	156

備考：敬称略

出所：自由民主党、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

また、高市氏は年齢的には、高市氏を除いた歴代党総裁の就任時の平均年齢である 63.9 歳と比較すると同年齢となる（図表 2）。しかし、女性としての自民党総裁と内閣総理大臣は史上初となり、石破前総裁の下で、昨年 10 月の衆議院選挙と今年 7 月の参議院選挙で大きく議席を減らしたことから、同党を改革させていく象徴的な人材として評価されたという側面もあるだろう。女性初の内閣総理大臣として内閣支持率が高まれば、それを政治資本として、総選挙を早い時点で決断する可能性は否定できないだろう。

図表 2：歴代の自民党総裁に比較して次世代を印象付ける小泉氏

歴代	氏名	就任時の年齢	歴代	氏名	就任時の年齢
1	鳩山 一郎	73	16	河野 洋平	56
2	石橋 湛山	72	17	橋本 龍太郎	58
3	岸 信介	60	18	小渕 恵三	61
4	池田 勇人	60	19	森 喜朗	62
5	佐藤 栄作	63	20	小泉 純一郎	59
6	田中 角栄	54	21	安倍 晋三	52
7	三木 武夫	67	22	福田 康夫	71
8	福田 赳夫	71	23	麻生 太郎	68
9	大平 正芳	68	24	谷垣 禎一	64
10	鈴木 善幸	69	25	安倍 晋三	58
11	中曽根 康弘	63	26	菅 義偉	71
12	竹下 登	63	27	岸田 文雄	64
13	宇野 宗佑	66	28	石破 茂	67
14	海部 俊樹	58	29	高市 早苗	64
15	宮沢 喜一	72			

備考：敬称略

出所：自由民主党、りそなホールディングス

選挙期間を通して各総裁各候補概ね財政拡張路線だったが、高市氏はその中でも際立つ

今回の自民党総裁選での各候補の主な経済政策を見ると（図表 4）、野党との連携を見据えて、多少の程度の差はありつつも、全ての候補者が拡張的な財政を主張してきた。しかし、高市氏は「責任のある積極財政」を提唱しており、今回の候補者の中でもやはり財政拡張色は強い。政府純債務残高の GDP 比を引き下げることがを標榜しているものの、どちらかと言えば、分子である政府純債務残高を減らすことよりは、名目 GDP の引上げを主眼に置きたいいわゆるリフレ的な政策色が強くなっていくだろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 4：高市氏は財政拡張を訴えてきた候補者の中でも拡張色が際立つ

氏名（五十音順）	年齢	主な経歴	派閥時代の所属	経済政策・財政政策・金融政策に関するスタンス
小泉 進次郎	44	現農林水産大臣	無派閥	・ガソリン暫定税率の廃止 ・物価と賃金に連動した所得税の基礎控除の引上げ ・財政規律を意識しつつも、インフレによる収増の活用 ・2030年度までに国内投資135兆円、平均賃金100万円増 ・設備投資の即時償却の拡大、研究開発税制の強化 ・防衛費のGDP比2%を達成
小林 鷹之	50	元経済安保大臣	二階派（解散）	・中間層・現役世代向けの定率減税（時限措置）と控除や税率構造を含む所得税制の見直し（恒久措置） ・ガソリン暫定税率廃止 ・防衛費を増額 ・食料・エネルギー・医療の経済安保強化
高市 早苗	64	元総務大臣 前経済安保大臣	無派閥（元町村派）	・責任ある積極財政（政府純債務残高のGDP比引き下げ） ・ガソリン税と軽油取引税の暫定税率廃止 ・年収の壁引上げ ・給付付き税額控除
林 芳正	64	現官房長官	岸田派（解散）	・1%程度の実質賃金上昇の定着 ・「日本版ユニバーサルクレジット」の創設 ・一人当たり2万円の現金給付は見直し ・消費税減税には否定的
茂木 敏充	69	前党幹事長 元外務大臣	茂木派（解散）	・3年で平均年収を50万円増加 ・増税ゼロによる政策推進 ・一人2万円の現金給付は見送り ・物価高対策の地方交付金 ・設備投資の即時一括償却 ・消費税減税には慎重 ・社会保険料の引き下げ ・日銀は大規模緩和を段階的に正常化

備考：敬称略

出所：各候補者公式ウェブサイト、各種報道、りそなホールディングス

11月中旬から下旬以降は来年度予算の編成が本格化することから、10月15日から開催予定の臨時国会では、補正予算の必要性を含めてやはり拡張的な財政議論が高まることが見込まれる。弊社で試算している日本の長期金利の推計値によれば（図表5）、現状の長期金利である1.6%台は日銀政策金利のターミナルレートと見られている1%をほぼ織り込んだ水準と見ることもできる（同図赤枠）。しかし、そうした拡張的な財政議論が高まれば、弊社の推定値をオーバーシュートすることで、長期金利が一時的にでも日銀の政策金利1.25%に相当するような1.8%程度には上昇する可能性も否定できなくなってきた（同図青枠）。

図表 5：小泉氏を含め各候補者は程度の差こそあれ財政拡張を標榜

	米国長期金利										
超過準備付利	3.50	3.60	3.70	3.80	3.90	4.00	4.10	4.20	4.30	4.40	4.50
0.50	1.076	1.099	1.122	1.145	1.168	1.191	1.214	1.237	1.260	1.283	1.306
0.75	1.278	1.301	1.324	1.347	1.370	1.394	1.417	1.440	1.463	1.486	1.509
1.00	1.481	1.504	1.527	1.550	1.573	1.596	1.619	1.642	1.665	1.688	1.711
1.25	1.683	1.706	1.729	1.752	1.775	1.799	1.822	1.845	1.868	1.891	1.914
1.50	1.886	1.909	1.932	1.955	1.978	2.001	2.024	2.047	2.070	2.093	2.116

備考：オーバーナイトコールレート、米国長期金利、日本銀行の10年債保有残高シェアを用いた日本長期金利の試算値

出所：各候補者公式ウェブサイト、各種報道、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。